

■ 状況が複雑になるほど「テクニカルがモノを言う」!?

下図に見る通り、ドル/円の先週の週足ロウソクは長めの陰線を描いた。前回更新分の本欄でも述べたように、それは一つに「感謝祭」を控えてドルロングの調整が強まったことによると見られる。加えて、



機関投資家による月末の債券買いが入り、米10年債利回りが4.1%台まで低下したこともドル売りに拍車をかけた模様である。

そして、何より大きかったのが日本時間の30日午前2時ごろに伝わった日経電子版による植田和男日銀総裁のインタビュー記事の内容である。

総裁は、追加利上げの時期について「データがオントラック（想定通り）に推移しているという意味では近づいている」と述べ、さらに一段の円安はリスクが大きいとの認識をも示した。結果、市場では日銀による12月の追加利上げ観測が俄かに強まって、ドル/円が大よそ1円も円高方向に振れることとなった。

その結果、ドル/円の週足ロウソクは28日まで下値サポートとして意識されていた62週移動平均線（62週線）を下抜けることとなったが、その後も一目均衡表の週足「雲」下限（現在は148.73円処）は下値をガッチリと支えている。

なお、ほぼ同じ水準には日足「雲」上限（現在は149.62円処）が位置しており、つまるところ目下は149—150円処がドル/円の下値支持として強く意識されているということになる。

今週は、月が替わって前記の月末要因などは解消。月初めで米重要指標の発表が相次ぐなか、2日に発表された11月のISM製造業景気指数や購買担当者景気指数（PMI・確報値）が強めの結果を示したうえ、3日に発表された10月の米求人件数が前月から増加していたなどがドルを下支えする要因となっている。想定以上に米国経済は底堅く推移しているとの印象である。

3日の現地時間の深夜に韓国の尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領が突如、非常戒厳令を宣言したことで市場にはリスク回避ムードが拡がり、一旦はドル/円が大きく値を下げる場面もあったが、短時間で非常戒厳令が解除されたことで後に買い戻す動きも見られた。市場の一部からは、韓国の今後に対する不安が広がるなか「日銀が12月の追加利上げを見送るのでは」との声が聞かれており、目先はそれも円の上値を押さえる一因になっている模様である。

兎にも角にも、足元は米・日の金融政策の行方から韓国やフランスの政局、先行き不透明な中東情勢など、実に様々な要素が複雑に絡み合っており、相場の行方を予測することに一層慎重になることが求められている。それだけに、こうした局面では普段以上に「テクニカルがモノを言う」ということも再認識しておきたい。

また、ここであらためて各国・地域の金融政策会合の日程をおさらいしておくことも重要。欧州中央銀行（ECB）理事会は来週12日、米連邦公開市場委員会（FOMC）は17—18日、日銀金融政策決定会合は18—19日で、まずはECB理事会において目下の市場で確実視されている0.25%ポイントの追加利下げをしっかりと見届けたい。

ユーロ/ドルは、ひとまず1.05ドル処まで値を戻す動きとなっており、予想通りの利下げ幅に留まれば若干の上値余地が生じると見られ、そこは戻り売りのチャンスとなる可能性がある。その後のFOMCで利下げが見送られたり、日銀会合で追加利上げが決定したりすれば、ユーロ/ドルやユーロ/円には下げ圧力がかかりやすくなる。むろん、その前に明日（6日）発表される11月の米雇用統計の結果も極めて重要。ハリケーンが影響した前月からの大幅な雇用増が見込まれるなか、結果に対する市場の反応は実に興味深いものとなる。 （12月05日 09:55）